

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	145,580	163,250	189,904	250,244	257,764
経常利益(百万円)	5,144	5,489	5,348	8,644	8,638
当期純利益(百万円)	1,909	2,285	4,129	4,731	7,272
純資産額(百万円)	26,635	29,820	33,027	40,661	49,841
総資産額(百万円)	65,516	69,772	86,993	115,901	119,441
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,109 54	1,167 81	1,293 63	1,477 54	1,732 85
1株当たり当期純利益 金額(円 銭)	80 50	87 17	158 53	178 77	250 18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円 銭)	75 02	85 68	140 62	159 80	247 50
自己資本比率(%)	40.66	42.74	37.96	35.08	41.73
自己資本利益率(%)	7.41	8.10	13.14	12.84	16.07
株価収益率(倍)	20.30	14.18	11.86	13.51	11.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	4,202	713	2,368	5,937	17,332
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,013	1,192	1,660	1,961	5,976
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	9,003	2,954	1,687	7,144	2,152
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,763	9,052	11,076	10,420	20,131
従業員数(人)	2,152	2,549	2,988	3,590	4,469

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	83,948	104,709	137,683	186,878	174,016
経常利益(百万円)	4,104	3,860	3,149	4,980	4,683
当期純利益(百万円)	786	926	1,304	2,985	3,069
資本金(百万円)	8,702	9,633	9,660	11,174	12,133
発行済株式総数(株)	24,007,583	25,453,267	25,487,704	27,455,208	28,702,118
純資産額(百万円)	28,248	30,375	31,241	36,345	40,360
総資産額(百万円)	52,232	57,034	71,318	96,444	89,790
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,176 73	1,190 14	1,223 78	1,320 52	1,402 68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)(円 銭)	25 00 (12 50)	25 00 (12 50)	35 00 (17 50)	40 00 (17 50)	50 00 (20 00)
1株当たり当期純利益 金額(円 銭)	33 16	33 43	47 74	111 07	102 61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円 銭)	30 94	32 86	42 36	99 29	101 51
自己資本比率(%)	54.08	53.26	43.81	37.69	44.95
自己資本利益率(%)	2.81	3.16	4.23	8.84	8.00
株価収益率(倍)	49.28	36.97	39.38	21.74	29.24
配当性向(%)	75.89	74.79	73.31	36.01	48.73
従業員数(人)	388	444	466	540	559

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和43年 9月	東京都千代田区外神田三丁目 8 番 3 号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番 5 号に移転。
昭和56年 1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番 2 号に移転。
昭和60年 6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目 5 番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2 年 4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成 2 年 7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番 1 号に移転。
平成 3 年 4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
平成 3 年 4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
平成 4 年 6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成 5 年 1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6 年 7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成 7 年 2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
平成 7 年 8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成 7 年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成 9 年 5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)(現・連結子会社)に変更。
平成 9 年 9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成12年 8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成13年 5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成13年 6月	加賀電子技術開発(深セン)有限公司(現・連結子会社)を中国広東省に設立。
平成14年 3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、存続会社を(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)とする。
平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年 7月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.(現・連結子会社)をオランダに設立。
平成14年 9月	マイクロソリューション(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成15年 2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成15年 9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年 4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号に移転。
平成16年12月	FYT(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成17年 8月	(株)樫村(現・連結子会社)を子会社とする。
平成17年 9月	KGF(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年 4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社35社（国内17社、海外18社）、持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・写真、映像関連商品などの販売を行っております。

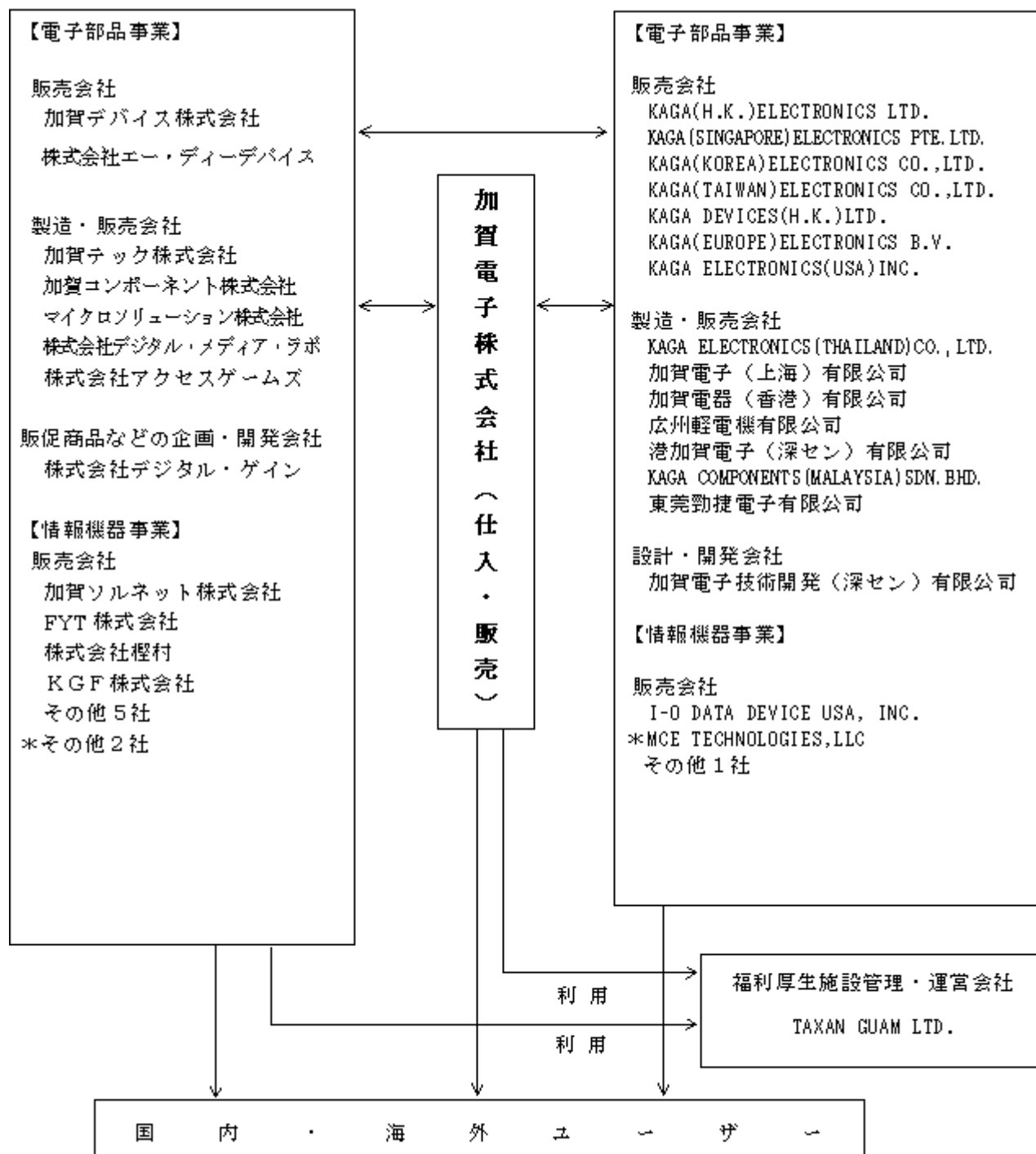
事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容別によって記載しております。

事業内容	主要な会社
電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売）	当社電子事業本部 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 株式会社デジタル・ゲイン マイクロソリューション株式会社 株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. TAXAN GUAM LTD. 加賀電子（上海）有限公司 加賀電子技術開発（深セン）有限公司 港加賀電子（深セン）有限公司 加賀電器（香港）有限公司 広州軽電機有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. KAGA DEVICES(H.K.)LTD. KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 東莞勁捷電子有限公司
情報機器事業（パーソナルコンピュータ・周辺機器・写真、映像関連商品などの販売）	当社ITM事業本部 加賀ソルネット株式会社 FYT株式会社 株式会社櫻村 KGF株式会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. その他6社 *MCE TECHNOLOGIES, LLC *その他2社

< 国 内 >

< 海 外 >



(注) 無印 連結子会社
*印 持分法適用関連会社

(注) 子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
電子部品事業 KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃貸 (注)3.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2	-	当該会社が所有 する建物を当社 が福利厚生目的 に賃借	-
加賀電子(上海) 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
港加賀電子(深セン) 有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電器(香港) 有限公司	中国 香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借 (注)3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	2,000 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	51.8 (注)2. (51.8)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペナン	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ サムットプラカー ン	90,000 千タイバーツ	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注)7.	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	中国 香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借 (注)3.
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3	-	当該会社が収集 する情報の提供	建物の一部を賃貸 (注)3.

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
電子部品事業 東莞勁捷电子有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製造および販売	% 100.0 (注) 2. (100.0)	名 2	百万円 -	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀テック(株)	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子機器等の製造および販売	100.0	3	350	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス(株)	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	91.2	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント(株)	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	1,500	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)イー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	3	258	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション(株)	東京都文京区	50,000千円	アミューズメント機器等の開発・製造およびコンピュータ・コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、リサイクル事業	100.0	2	350	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)アクセスゲームズ	大阪府大阪市北区	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注) 2. (51.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC. (注) 4.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0	2	117	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注) 3.
加賀ソルネット(株)	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	95.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
FYT(株)	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	5	1,450	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)櫻村 (注) 5 .	東京都千代田区	92,300千円	フィルム・光学機器・情報機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	98.8	6	2,300	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
KGF(株) (注) 6 .	東京都文京区	30,000千円	飲食店の経営および飲食料品・健康補助食品等の販売	86.7	2	50	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
その他 6 社 (注) 8 .								

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	% 40.0	名 -	百万円 -	-	-
その他 2 社 (注) 10 .								

- (注) 1 . 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 . 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。
- 3 . KAGA ELECTRONICS(USA) INC. と I-O DATA DEVICE USA, INC. との間の賃貸借であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. と加賀電器 (香港) 有限公司との間の賃貸借であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. と KAGA DEVICES(H.K.)LTD. との間の賃貸借であります。
- 4 . 議決権に対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配している為子会社としたものであります。
- 5 . 株式会社櫻村は平成17年 8 月16日に当社が株式を取得し、子会社としたものであります。
- 6 . KGF株式会社は平成17年 9 月16日に飲食店の経営および飲食料品、健康補助食品等の販売を目的として設立したものであります。
- 7 . KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. は、平成18年 3 月にKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. より当社が株式を取得し、議決権に対する所有割合は100%となりました。
- 8 . その他 6 社のうち、5 社は株式会社櫻村の子会社、1 社はTAXAN(EUROPE) LTD. であります。
なお、TAXAN(EUROPE) LTD. は清算手続き中 (平成18年 3 月31日現在) であります。
- 9 . KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算終了 (平成17年 9 月21日) によりグループ対象外となりました。
- 10 . その他 2 社は株式会社櫻村の持分法適用会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,450
情報機器事業	591
全社(共通)	428
合計	4,469

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。(グループ外から当社グループへの出向者および契約社員を含んでおります)

2. 臨時雇用の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

4. 従業員数が前期に比し879名増加したのは、M & Aや新会社設立、工場の増員および新卒・中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
559	35.3	7.7	7,047

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。(社外から当社への出向者および契約社員を含んでおります)

2. 臨時雇用の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前期に比し19名増加したのは、新卒・中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、牽引役を担ってきた米国経済が個人消費や設備投資、企業生産の拡大により依然好調を維持しており、加えて中国経済も高成長が続き、景気の拡大が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境も好転するなか、個人消費も堅調に推移するなど、景気は順調に拡大しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電等が好調に推移し、電子部品の需要が高まるなど、総じて活発な環境にて推移致しました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開する一方、平成17年8月に写真・映像関連の商社である株式会社榎村他6社をグループ会社に加えるなど計7社が増加し、商材の充実・拡大にも努めて参りました。その結果、連結売上高は257,764百万円（前年同期比3.0%増）、連結経常利益は8,638百万円（前年同期比0.1%減）、連結当期純利益は投資有価証券や不動産の売却益などの特別利益もあり、7,272百万円（前年同期比53.7%増）となり売上高・当期純利益とも過去最高の業績となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体・EMS・一般電子部品などの販売）

当期における電子部品業界は、デジタル家電機器の在庫調整が一巡し、液晶・プラズマなどの薄型テレビや携帯電話などの出荷が回復に向かい、半導体や電子部品および液晶パネルなどの需要が好転しました。

このような状況のなかで当社グループは、市場動向を的確に把握し既存顧客への拡販、新規顧客の開拓など様々な営業努力をしましてまいりました結果、ストレージデバイス（記憶装置）の売上や日系事務機器メーカー向けEMS事業の売上の拡大が見られたものの、半導体において、一部需要の落ち込みや当社グループが取扱う半導体メーカーの販売ルートの変更などもあり、売上高194,650百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

パーソナルコンピュータの出荷台数が過去最高に転じるなど市場は活発に推移いたしました。このような状況のなかで当社グループは、デジタル携帯音楽プレーヤーおよびフラッシュメモリーカードなどの拡販に加え、株式会社榎村のグループ入りによる取扱う商材の増加や販売ルートの拡大もあり、売上高63,113百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内経済は順調に推移しデジタル家電機器の需要が拡大したことなどにより、携帯電話、薄型テレビ、DVDプレイヤーおよびパーソナルコンピュータ向けなどの電子部品や半導体の売上が伸び、また、遊技機器向けなどのEMSビジネスも拡大するなかで、一部顧客の海外生産移管などもあり、その結果、売上高203,743百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益5,443百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

北米地域

原油価格の高騰により、原材料も高騰し米国経済は物価上昇など減速の兆しが見えてきましたが、景気は依然好調に推移しております。当社グループは、米国における市場調査や情報収集およびマーケティング活動を主体としており、営業活動面では売上高1,327百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益14百万円（前連結会計年度は営業損失97百万円）となりました。

欧州地域

景気は緩やかに回復に向かうなか、拠点を拡充するなど電子部品事業の強化に取り組んでまいりました。売上高1,321百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益20百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）となりました。

東アジア地域

中国の投資抑制政策による影響が懸念されましたが、景気は好調に推移するなか当社グループは、設計・開発部門における技術力を強化するとともに、生産設備の増強に努めてまいりました結果、事務機器や空調機器向け基盤のEMSの受注が増加し、売上高51,371百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益2,852百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ9,711百万円（93.2%）増加し、当連結会計年度末の残高は20,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17,332百万円（前連結会計年度は5,937百万円の使用）となりました。これは主に利益獲得による資金収入と運転資金需要減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,976百万円（前連結会計年度は1,961百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,152百万円（前連結会計年度は7,144百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	174,810	88.48
情報機器事業(百万円)	59,838	169.95
合計(百万円)	234,649	100.80

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の事業別の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品事業	187,672	86.18	15,790	69.35
情報機器事業	62,859	164.73	404	61.31
合計	250,532	97.89	16,194	69.13

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業別の販売状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	194,650	91.58
情報機器事業(百万円)	63,113	167.41
合計(百万円)	257,764	103.01

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	37,421	14.95	30,444	11.81

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、F Y T〔FLEXIBILITY（柔軟性を持って）、YOUNG（心の若さを持って）、TRY（絶えず挑戦）〕と3G〔GENERAL（あらゆるものを）、GLOBAL（全世界で）、GROUP（グループの総合力を生かして）〕をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の対処すべき課題は、次のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ各社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

個人情報保護への取り組み

(3) 対処方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として、グループ共通理念の基に各社の特性を活かし迅速な意思決定により、変化の激しい環境やグループ内の対処すべき課題に機敏に対応してまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における取り組み状況は次のとおりであります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など市場動向は目まぐるしく変化しますので、その状況に機敏に対応しグループ全体の効率向上を図るため、毎年体制の見直しを行っております。

従来より海外事業の拡大を重要課題として位置付け、拠点の拡充を図っております。

拠点の中では、東南アジアを重点戦略地区としておりますが、中国では生産力および品質の向上を目的に港加賀電子（深セン）有限公司の工場拡充を図りました。

また、タイにおいてもKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の工場拡充・新設を行い、生産能力の増強を図りました。

業績不振な子会社につきましては、その将来性あるいは業績回復見込など検討し、再編成を行うなど経営効率の向上を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンドおよび円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、中国やタイなど東南アジア諸国にも販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品および写真、映像関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外の情報機器・写真、映像関連メーカーよりその製品を仕入れて販売をしておりますが、仕入先であるメーカーの販売ルートの変更、事業の撤退などの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社の株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係るリスクについては、7 財政状態及び経営成績の分析 の(1) 投資の減損の項に記載しております。

(8) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子㈱ (当社)	帝国通信工業㈱	ポリウム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
〃	松下電器産業㈱	トランジスタ、ダイオード、IC、ポリウム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
〃	沖電気工業㈱	データ機器、IC、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
〃	新電元工業㈱	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
〃	シャープ㈱	液晶、IC、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
〃	カシオ計算機㈱	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
〃	ヤマハ㈱	IC	基本売買契約	昭和60年9月以降
〃	セイコーエプソン㈱	LCD	取引基本契約	昭和60年11月以降
〃	京セラ㈱	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
〃	アップルコンピュータ㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア	正規販売代理店契約	平成10年6月以降
〃	日本アイ・ビー・エム㈱	PCサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
〃	レノボ・ジャパン㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器	販売特約店取引契約	平成17年5月以降
〃	日本コダック㈱	デジタルカメラ	売買基本契約	平成8年4月以降
〃	シャープエレクトロニクス販売㈱	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
〃	㈱LSIシステムズ	MPEG製品	取引基本契約	平成8年11月以降
〃	ザインエレクトロニクス㈱	液晶向け高速LVDSチップセット、カスタムASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
〃	キャノン販売㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
〃	ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン㈱	半導体、液晶LCDパネル	取扱店基本契約	平成11年10月以降
〃	インターナショナルレクティファイアー・ジャパン㈱	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
〃	ホシデン㈱	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
加賀デバイス㈱ (連結子会社)	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
〃	三菱電機㈱	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成3年4月以降
〃	㈱ルネサス販売	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成15年4月以降
加賀コンポーネント㈱ (連結子会社)	日本ケミコン㈱	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット㈱ (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム㈱	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
(株)エー・ディー・デ バイス (連結子会社)	(株)東芝セミコンダクター	半導体、集積回路、メモリ、液晶	東芝セミコン・インテグレイ タ基本契約	平成12年4月以降
"	(株)デバイスリンク	半導体、メモリ、液晶	東芝ビジネスパートナー(株)東 芝セミコンダクター社 特約 店基本契約	平成13年10月以降
"	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	液晶表示装置	東芝ビジネスパートナー(株)東 芝セミコンダクター社 特約 店基本契約	平成15年4月以降
(株)櫻村	コダック(株)	カラーネガフィルム、レンズ付フ ィルム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降

(注) 上記契約の契約期間については、アップルコンピュータ(株)を除きすべて自動更新する旨の条項が定められております。

6【研究開発活動】

当社グループはエレクトロニクス商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため技術サポートを中心に、以下の研究開発に取り組んでおります。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は706百万円となっております。

電子部品事業

電気・電子機器の企画・設計、マイコンのソフト開発、LSIの企画・設計およびASIC(特定用途向IC)の設計など、それぞれユーザーに密着した技術サポートを中心とした研究開発を行っております。またコンピュータ周辺機器および民生通信機器用のスイッチング方式ACアダプタおよび関連商品につきましても小型・軽量化、高品質・高性能化のための研究開発を行っております。

情報機器事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債・および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点、またはサービスを提供した時点に計上しております。ハード・ソフト開発などの取引では売買契約書で顧客の検収承認を得ることが求められており、その場合は顧客の検収通知を受領した時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては、過去3年の貸倒実績率を使用し、貸倒れ懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積もり貸倒引当金を計上しております。ただし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産のうち長期滞留資産に対して販売計画を立てる際に市場状況等に基づく時価の見積もりを行い、時価の著しい下落が見込まれる場合は棚卸資産原価との差額を商品評価損として計上しております。実際の販売状況および市場状況の変化により、当初の見積もりが悪化した場合、追加の商品評価損を計上する可能性があります。

投資の減損

営業面での取引関係の維持・強化のために、特定の顧客および金融機関の上場・未上場株式を保有しております。時価のあるその他有価証券につきましては、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を適用した後資本の部にその他有価証券評価差額金として表記しております。時価のないその他有価証券につきましては、取得原価をもって貸借対照表に表記しております。ただし、時価のあるその他有価証券で、市場価値が著しく下落した場合、もしくは時価のないその他有価証券で発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理しております。また一部保有しております売買目的有価証券につきましては、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

年金給付費用

退職給付費用および債務は、日本公認会計士協会より公表された数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の長期国債の市場利回りを使用し、5年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。なお死亡率に関しては、計算基準日現在の適格退職年金死亡率を使用して算出しております。期待運用収益率は、期末の年金資産額を評価するうえで重要となる指標であり過去の運用実績、市場動向を考慮して毎年見直しを実施しております。また、年金資産の運用は外部委託のため、委託先の将来の運用方針、市場の動向により期末の年金資産の評価額が変動します。このことから期待運用収益率で評価した年金資産の見積り額と実績額との差額や、前提条件の変更による差額が数理差異として発生する可能性があります。この数理差異の償却は従業員の平均残存勤務年数に応じて償却を行うこととなり、将来の年金費用の増減要因として影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、当社グループは、グループ総合力を活かした営業活動を展開する一方、新商材の発掘や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は257,764百万円（前年同期比3.0%増）、連結経常利益は8,638百万円（前年同期比0.1%減）となりました。連結当期純利益につきましては7,272百万円（前年同期比53.7%増）と過去最高の売上高および当期純利益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は、3,199百万円増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高に、前連結会計年度の東京外国為替市場における平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%増加の、257,764百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減少の181,221百万円となりました。海外売上高は、16.2%増加の76,543百万円となりました。

取扱商品別概要

・情報機器

パーソナルコンピュータ、デジタル携帯音楽プレーヤーやデジタル家電用フラッシュメモリーカードなどの拡販に努めるとともに、当期よりグループ会社となりました株式会社櫻村の取扱うデジタルカメラおよびその周辺商品などの売上も加わった結果、売上高は55,336百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

・EMS（製品の開発・生産を受託するサービス）

設計・開発部門における技術力を強化するとともに、海外では生産設備の増強を図り、顧客への拡販活動に注力してまいりました。その結果、事務機器ならびに通信機器向けの基板など半完成品の受注などが増加し、売上高は86,646百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

・半導体

デジタル家電機器や携帯電話およびパーソナルコンピュータなどの関連製品向けメモリーを主体として拡販活動に努力しましたが、一部半導体の需要低下および販売ルートの変更などにより売上高は69,866百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

・一般電子部品

キット受注活動に注力し、また新規商材の拡販に努めた結果、ストレージデバイス（記憶装置）やパーソナルコンピュータおよび事務機器向け部材の受注が増加し、売上高は24,393百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

・その他

半導体や基板の設計開発のほか、アミューズメント業界向けのコンピュータグラフィックの制作やスポーツ関連事業の売上増加および株式会社櫻村の取扱うカメラ用フィルムならびに関連製品の売上が加わったことにより、売上高は21,521百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より3,598百万円増加し228,218百万円となりました。営業収入に対する売上原価の比率は1.2ポイント低下して88.5%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、営業収入に対する販売費及び一般管理費は前連結会計年度より4,187百万円増加し21,336百万円となりました。その内主なものは従業員給与・賞与7,548百万円、退職給付費用428百万円、事務費2,183百万円等であります。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度より258百万円増加し428百万円の収益（純額）となりました。その主な要因は、為替差益91百万円、雑収入136百万円の増加、出資持分損益の62百万円の減少などによります。

経常利益

経常利益は、上記 に記載の結果、前連結会計年度より6百万円減少し8,638百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、固定資産売却益720百万円、投資有価証券売却益774百万円などの特別利益2,977百万円を計上し、投資有価証券評価損41百万円などの特別損失185百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の7,683百万円から48.8%増加し、11,429百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度の4,731百万円から53.7%増加し、7,272百万円となりました。

発行済み株式の1株当りの当期純利益は、前連結会計年度の178円77銭に対し、250円18銭となりました。なお当社の潜在株式調整後1株当りの当期純利益は、前連結会計年度の159円80銭に対し、247円50銭となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュフローは、17,332百万円（前連結会計年度は5,937百万円の使用）の獲得となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益11,429百万円に対し、仕入債務の減少額13,992百万円等があったものの売上債権の減少額20,737百万円等があったためです。

投資活動によるキャッシュフローは、5,976百万円（前連結会計年度は1,961百万円の使用）の使用となりました。その主な要因は短期貸付金の増加5,505百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、2,152百万円（前連結会計年度は7,144百万円の獲得）の使用となりました。その主な要因は短期借入金の返済5,932百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の10,420百万円から9,711百万円増加し、20,131百万円となりました。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用および製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM & A費用等によるものであります。

財務政策

短期運転資金の調達に関しましては、グループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は5,612百万円で、主として当社の外貨建て取引に対する為替リスクヘッジを目的としたインパクトローンであります。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接調達から間接調達まで幅広い調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間および目的を勘案し、最適な調達を行う事を基本としております。当期の実績は前期に引き続きまして金融機関より5,000百万円の長期借入を実行致しました。

なお、平成15年3月期に発行致しました、ユーロ円建轉換社債型新株予約権付社債5,000百万円は、前期末残高で1,919百万円となっておりますが、当期において全額分の新株予約権が行使され資本の増加要因となり、当期末残高は0となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、957百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は電子部品事業につきましては港加賀電子有限公司、KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.の工場設備の増強等であり、また情報機器事業につきましては、FYT株式会社の店舗、株式会社榎村の本社および事業所等であり、

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福利厚生施設 (神奈川県箱根町)	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	73	90 (1,310.00)	2	166	-
福利厚生施設 (長野県北佐久郡)	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	100	65 (1,205.00)	4	170	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
加賀コンポーネント(株)	新潟工場 (新潟県新潟市)	電子部品事業	電源生産設備	26	35	97 (2,645.13)	-	158	69
マイクロソリューション(株)	山形工場 (山形県長井市)	電子部品事業	精密機器生産設備	60	1	126 (31,354.82)	8	195	144
FYT(株)	ゴルフ用品販売店および練習場 (東京都千代田区)	情報機器事業	店舗設備	167	-	- (-)	1	168	11
(株)榎村	本社 (東京都千代田区)	情報機器事業	事務所	48	-	289 (298.60)	12	351	116
(株)榎村	支店 (東京都中央区)	情報機器事業	事務所	44	-	196 (274.38)	9	250	19
(株)榎村	ホテルおよび支店 (北海道札幌市)	情報機器事業	ホテルおよび事務所	340	-	304 (324.89)	0	644	3

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株榎村	支店 (大阪府大 阪市)	情報機器事 業	事務所	36	-	202 (312.15)	3	241	38
株榎村	支店 (広島県広 島市)	情報機器事 業	事務所	90	-	51 (237.98)	0	142	2
株榎村	駐車場 (福岡県福 岡市)	情報機器事 業	事務所	5	-	144 (1,278.00)	0	150	-

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築 物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD	マレーシア工場 (マレーシア ペナン)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	7	132	3	143	432
東莞勤捷電子有限公 司	東莞工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	-	123	4	128	150
港加賀電子(深セン) 有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	-	338	-	338	945
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	アユタヤ工場 (タイ アユタヤ)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	60	273	16	349	380

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成18年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業別の名称	設備の内容	賃借料(百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)本社 (東京都文京区)	電子部品事業 情報機器事業	事務所 倉庫	年間賃借料 817	852

(注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

リース設備

(平成18年3月31日現在)

会社(所在地)	事業別の名称	設備の内容	リース料(百万円)		従業員数 (人)
			総額	年間	
加賀ソルネット(株) 本社 (東京都文京区)	情報機器事業	ネットワーク機器 およびIP電話シ ステム	210	42	852
FYT(株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	情報機器事業	ゴルフ販売店および練習 場設備	113	5	11

(注) 1. 加賀ソルネット(株)は、加賀電子(株)および子会社へ上記リース設備を転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 会社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	(注)	-
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(注) 上場証券取引所は、提出日現在では、株式会社東京証券取引所(市場第一部)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注)1.	409,506	24,007,583	263	8,702	263	10,481
平成15年3月31日 (注)2.	1,445,684	25,453,267	930	9,633	930	11,412
平成16年3月31日 (注)3.	34,437	25,487,704	26	9,660	26	11,438
平成17年3月31日 (注)4.	1,967,504	27,455,208	1,514	11,174	1,514	12,952
平成18年3月31日 (注)5.	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

(注)1. 転換社債の株式転換による増加(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

2. 転換社債の株式転換による増加(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

3. 新株予約権の行使による増加(自平成15年4月7日至平成16年3月31日)

4. 新株予約権の行使による増加(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

5. 新株予約権の行使による増加(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	31	111	93	1	4,474	4,779	-
所有株式数 (単元)	-	120,118	2,737	30,612	62,760	11	70,218	286,456	56,518
所有株式数の割合(%)	-	41.93	0.96	10.69	21.90	0.00	24.52	100	-

(注)1. 自己株式は42,570株所有しておりますが、「個人その他」に425単元および「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,754	9.60
塚本 勲	東京都文京区	2,491	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,314	8.06
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,026	7.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,266	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	950	3.31
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	581	2.03
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET , BOSTON NA 02109 U.S.A 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	516	1.80
計	-	14,686	51.17

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口2,606千株、三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株となっております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口364千株、年金信託口419千株、年金特金口124千株、金銭信託課税口1千株、証券投資信託口356千株となっております。
5. 大株主は平成18年3月31日現在の株主名簿の基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出日	氏名または名称 (大量保有報告書提出者)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平成18年4月11日	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,976	6.89
平成18年4月13日	タワー投資顧問株式会社	2,367	8.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,603,100	286,031	-
単元未満株式	普通株式 56,518	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	286,031	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「証券保管振替機構名義」の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二丁目2番9号	42,500	-	42,500	0.15
計	-	42,500	-	42,500	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	42,570

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対しては安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり40円00銭（中間配当20円00銭）に特別配当10円00銭を加えた1株当たり50円00銭の配当を実施することを決定しました。これにより、当期の配当性向は48.7%となります。

なお、第38期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,719	2,430	2,145	2,520	3,660
最低(円)	1,160	1,206	1,214	1,755	1,961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,985	3,250	3,400	3,660	3,450	3,050
最低(円)	2,630	2,970	3,120	3,100	2,860	2,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子(個人経営)を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締役社長(代表取締役)就任(現任)	2,491
取締役副社長	代表取締役 I T M事業本部統括	高橋 進次	昭和20年12月6日生	昭和44年4月 株式会社不二スポーツinggグッズ入社 昭和48年1月 当社入社 昭和55年6月 北関東営業所長 昭和55年7月 取締役就任 平成元年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成12年5月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年4月 代表取締役副社長 I T M事業本部統括(現任) (主要な兼職) 平成17年8月 株式会社櫻村代表取締役社長(現任)	29
取締役副社長	代表取締役 電子事業本部・特機事業本部・営業推進事業部・技術統括本部統括	塚本 外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年5月 代表取締役副社長 電子事業本部・特機事業本部・営業推進事業部・技術統括本部統括(現任) (主要な兼職) 平成17年4月 F Y T 株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 加賀コンポーネント株式会社 代表取締役会長(現任)	28
専務取締役	電子事業本部長	嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 当社入社 昭和60年1月 海外事業部長 昭和60年6月 取締役就任 平成10年4月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成17年4月 専務取締役電子事業本部長(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	特機事業本部長	門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長(現任)	27
専務取締役	I T M事業本部長	高橋 信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成17年10月 専務取締役 I T M事業本部長(現任) (主要な兼職) 平成17年5月 加賀ソルネット株式会社代表取締役会長(現任)	13
専務取締役	管理本部長兼総務部長	下山 和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	39
常務取締役	電子事業本部 E M S 事業部長	寛 新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部 E M S 事業部長(現任)	7
取締役		高師 幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役 平成18年4月 取締役(現任) (主要な兼職) 平成18年4月 加賀コンポーネント株式会社代表取締役社長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		山名 和夫	昭和25年10月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年4月 第一営業本部営業第一部長 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役(現任) (主要な兼職) 平成17年4月 加賀デバイス株式会社代表取締役社長(現任)	11
常勤監査役		藤田 弘雄	昭和13年3月11日生	昭和36年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和60年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年4月 常務取締役管理本部長兼人事部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	21
常勤監査役		太田 瀧也	昭和14年5月28日生	昭和37年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	10
監査役		佐瀬 正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	3
監査役		田中 雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	-
計					2,723

(注) 1. 監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

3. 取締役副社長 塚本外茂久は、取締役社長の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、平成17年3月期決算における株主総会において取締役の人数(11名から10名に)を絞り、適正な規模とすることで十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しました。

情報開示委員会を設置しタイムリーディスクロズを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。

内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。

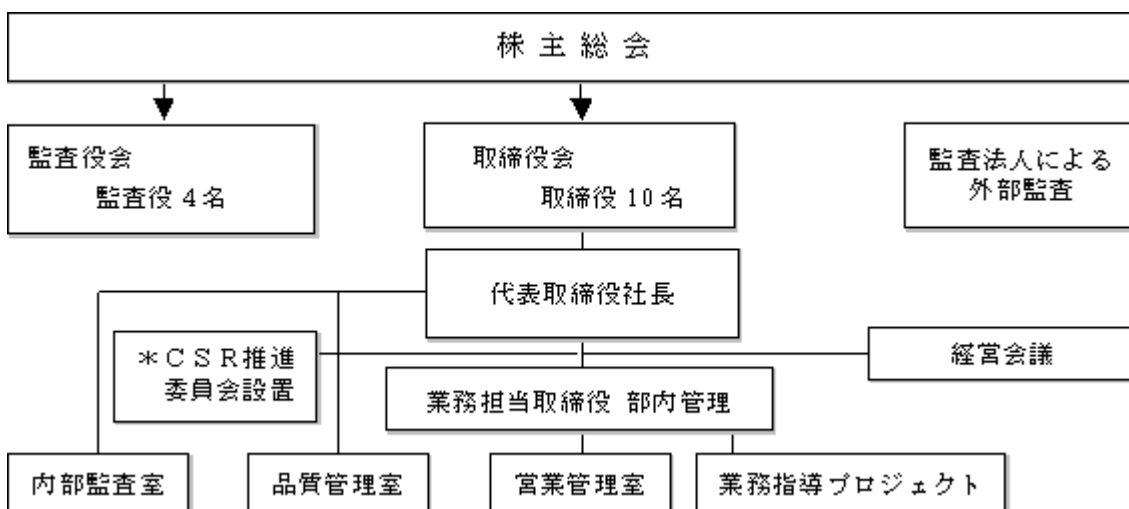
監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務等に関する契約があります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役10名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成18年5月10日決議）

1. 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針とする。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っている。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしている。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っている。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っている。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定及び執行の適正化を図っている

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」及び文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っている。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によってのみ行うものとして、その適正を図っている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとする。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとする。

また、CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしている。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築している。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えている。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとする。

また各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において定めている。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定している。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えている。

また当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っている。

他方、法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役社長又は監査役、並びにCSR委員会に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築している。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとされている。

そして、当社の内部監査室において、当社の法務部門である営業管理室と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っている。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしている。

7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は内部監査室所属の使用人の中から、必要に応じて監査業務の補助作業を行わせることができることとしている。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、内部監査室所属の使用人が監査役職務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としている。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えることとしている。

使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えることとしている。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会及び社内的重要会議への出席及び意見陳述をすることが認められており、常時これらの会議に出席することとしている。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保することとしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として内部監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と内部監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役は必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

内部監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする内部監査室4名により、監査を計画して実施しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末および中間期の会計監査結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとお

りです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 川村博、中井新太郎
- 2 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補4名

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名(内、社外監査役2名)にて整っており機能していると考えております。また、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	11名	270	4名	24	15名	294
利益処分による役員賞与	11名	133	4名	7	15名	140
計	-	403	-	31	-	434

(4) 監査報酬の内容

「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」	27百万円
上記以外の報酬の金額	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第37期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第37期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第38期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,420		20,143		
2.受取手形及び売掛金		75,808		61,335		
3.有価証券		191		261		
4.棚卸資産		14,130		14,926		
5.繰延税金資産		377		584		
6.前渡金		459		-		
7.その他		4,107		4,904		
貸倒引当金		379		146		
流動資産合計		105,114	90.69	102,008	85.40	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		1,310		3,519		
減価償却累計額		421	888	1,817	1,701	
2.機械装置及び運搬具		1,663		2,506		
減価償却累計額		819	844	1,337	1,168	
3.什器備品		1,208		1,631		
減価償却累計額		889	318	1,246	384	
4.土地			493		1,921	
5.建設仮勘定			3		-	
有形固定資産合計		2,548	2.20	5,176	4.33	
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			537		753	
2.連結調整勘定			129		478	
3.その他			87		75	
無形固定資産合計			754	0.65	1,307	1.10
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,2		3,813		6,810	
2.差入保証金			2,066		2,501	
3.保険積立金			608		823	
4.繰延税金資産			188		59	
5.その他			1,211		1,524	
貸倒引当金			405		770	
投資その他の資産合計			7,483	6.46	10,948	9.17
固定資産合計			10,786	9.31	17,432	14.60
資産合計			115,901	100.00	119,441	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		56,548		47,863	
2. 短期借入金		8,197		5,612	
3. 未払費用		1,580		2,030	
4. 未払法人税等		960		3,144	
5. その他		1,440		2,691	
流動負債合計		68,726	59.30	61,343	51.36
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権 付社債		1,919		-	
2. 長期借入金		2,812		4,687	
3. 繰延税金負債		22		1,066	
4. 退職給付引当金		415		1,011	
5. 役員退職慰労引当金		964		1,085	
6. その他		54		77	
固定負債合計		6,188	5.34	7,928	6.64
負債合計		74,914	64.64	69,271	58.00
(少数株主持分)					
少数株主持分		324	0.28	328	0.27
(資本の部)					
資本金	6	11,174	9.64	12,133	10.16
資本剰余金		12,952	11.18	13,912	11.65
利益剰余金		16,498	14.23	22,430	18.78
その他有価証券評価差額 金		504	0.43	1,020	0.85
為替換算調整勘定		407	0.35	419	0.35
自己株式	7	60	0.05	74	0.06
資本合計		40,661	35.08	49,841	41.73
負債、少数株主持分及び 資本合計		115,901	100.00	119,441	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			250,244	100.00		257,764	100.00
売上原価	1		224,620	89.76		228,218	88.54
売上総利益			25,624	10.24		29,546	11.46
販売費及び一般管理費	1,2		17,149	6.85		21,336	8.27
営業利益			8,474	3.39		8,209	3.19
営業外収益							
1. 受取利息		65			78		
2. 受取手数料		93			-		
3. 有価証券評価益		-			70		
4. 為替差益		80			172		
5. 雑収入		348	588	0.23	485	806	0.31
営業外費用							
1. 支払利息		165			267		
2. 有価証券評価損		8			-		
3. 出資持分損益		68			5		
4. 雑損失		176	418	0.17	104	377	0.15
経常利益			8,644	3.45		8,638	3.35
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	3			720		
2. 投資有価証券売却益		138			774		
3. 子会社株式売却益		20			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-			938		
5. その他		8	171	0.07	543	2,977	1.15
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	7			-		
2. 固定資産除却損	5	13			34		
3. 投資有価証券評価損		111			41		
4. 商品廃棄損		82			-		
5. 商品処分損		111			-		
6. ゴルフ会員権評価損		9			25		
7. 子会社清算に伴う為替 換算調整勘定整理損		653			-		
8. リース解約金		-			36		
9. その他		143	1,132	0.45	48	185	0.07
税金等調整前当期純利益			7,683	3.07		11,429	4.43
法人税、住民税及び事業税		1,738			4,071		
法人税等調整額		1,194	2,933	1.17	29	4,100	1.59
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			18	0.01		57	0.02
当期純利益			4,731	1.89		7,272	2.82

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,438		12,952
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		1,514	1,514	959	959
資本剰余金期末残高			12,952		13,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,762		16,498
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,731	4,731	7,272	7,272
利益剰余金減少高					
1. 配当金		890		1,184	
2. 役員賞与		104	995	156	1,341
利益剰余金期末残高			16,498		22,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,683	11,429
減価償却費等		741	900
連結調整勘定償却額		105	157
退職給付引当金の増加額 (減少額)		5	266
役員退職慰労引当金の増加額		62	121
貸倒引当金の増加額(減少額)		185	1,473
受取利息及び受取配当金		65	133
支払利息		165	267
投資有価証券売却損益		138	770
投資有価証券評価損		111	41
固定資産売却損益		-	720
固定資産除却損		13	34
出資持分損益		68	-
子会社清算に伴う為替換 算調整勘定整理損		653	-
売上債権の減少額(増加 額)		26,327	20,737
棚卸資産の減少額(増加 額)		3,383	260
仕入債務の増加額(減少 額)		17,842	13,992
未払費用の増加額(減少 額)		167	263
未収消費税の増加額		282	141
外形標準課税負担額		104	-
役員賞与		105	156
その他流動資産の減少額 (増加額)		309	516
その他流動負債の増加額 (減少額)		997	4
その他		53	747
小計		3,981	17,827

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
前渡金の減少額		492	7
営業に係る保証金の減少額		-	1,655
利息及び配当金の受取額		68	106
利息の支払額		138	275
法人税等の支払額		2,376	1,988
その他		2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,937	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,074	957
有形固定資産の売却による収入		27	914
無形固定資産の取得による支出		246	327
その他償却資産の取得による支出		60	38
投資有価証券の取得による支出		840	1,951
投資有価証券の売却による収入		307	1,604
新規連結子会社増加による収入	2	2	776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		27	-
短期貸付金の増加		418	5,505
短期貸付金の減少		384	412
長期貸付金の増加		21	-
保険積立金の増加		108	194
保険積立金の減少		87	-

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
差入保証金の増加		189	474
差入保証金の減少		294	256
その他		78	490
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,961	5,976
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減		3,993	4,059
長期借入れによる収入		5,000	5,000
長期借入金の返済によ る支出		937	1,875
自己株式の取得による 支出 - 純額		9	13
親会社による配当金の 支払額		891	1,189
少数株主への配当金の 支払額		11	14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,144	2,152
現金及び現金同等物に係 る換算差額		98	507
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		656	9,711
現金及び現金同等物の期 首残高		11,076	10,420
現金及び現金同等物の期 末残高	1	10,420	20,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社関東オートメーションは新規取得により、F Y T 株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。 なお、共和技研株式会社、TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.、TAXAN(FRANCE)EURLおよびTAXAN(NORDIC)ABは清算のため、DENYO EUROPA GMBHは全株式売却により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 1社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. なお、ウェブレッツ株式会社については、全株式売却により当連結会計年度中に持分法適用関連会社から除外されております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社樫村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは新規取得により、KGF株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。また、加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし合併しております。 なお、KAGA(GER)ELECTRONICS GMBHは清算により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 3社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パーム、株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、株式会社樫村、株式会社カシムラシステムズ、株式会社オークホテルの3社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディーデバイス、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、株式会社櫻村は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度に確定した額を連結剰余金計算書に計上しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資事業組合等への出資持分(当連結会計年度604百万円)は、投資その他の資産「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益」は8百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は4百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は9百万円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は4百万円であります。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「前渡金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取手数料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は4百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資持分損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資持分損益」は5百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は0百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式追加取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結子会社株式追加取得による支出」は6百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少」は2百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 .</p> <p>2 . 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p> <p>3 . 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4 . 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 64百万円</p> <p>5 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式27,455,208株であります。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,637株であります。</p>	投資有価証券	5百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 73百万円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式28,702,118株であります。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,570株であります。</p>	投資有価証券	8百万円	投資有価証券	568百万円
投資有価証券	5百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												
投資有価証券	8百万円												
投資有価証券	568百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 506百万円	1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 706百万円
2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額 は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 303百万円 従業員給与・賞与 6,244百万円 退職給付費用 360百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円	2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額 は下記のとおりであります。 従業員給与・賞与 7,548百万円 退職給付費用 428百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円 事務費 2,183百万円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 什器備品 3 <hr/> 計 3百万円	3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 229百万円 土地 491 <hr/> 計 720百万円
4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 4 <hr/> 計 7百万円	4.
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2 什器備品 7 <hr/> 計 13百万円	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 12 <hr/> 計 34百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">1,514</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514		新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">20,131</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社櫻村およびその子会社、株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">5,906</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社櫻村株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社櫻村とその子会社5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社櫻村取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">959</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	20,131	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	11		現金及び預金勘定	20,143	百万円	流動資産	5,906	百万円	固定資産	5,493		連結調整勘定	307		流動負債	9,071		固定負債	1,902		少数株主持分	109		株式会社櫻村株式の取得価額	624	百万円	株式会社櫻村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円	差引：株式会社櫻村取得による収入	776	百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	959		新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円																																																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514																																																						
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円																																																					
現金及び現金同等物	20,131	百万円																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	11																																																						
現金及び預金勘定	20,143	百万円																																																					
流動資産	5,906	百万円																																																					
固定資産	5,493																																																						
連結調整勘定	307																																																						
流動負債	9,071																																																						
固定負債	1,902																																																						
少数株主持分	109																																																						
株式会社櫻村株式の取得価額	624	百万円																																																					
株式会社櫻村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円																																																					
差引：株式会社櫻村取得による収入	776	百万円																																																					
新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円																																																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	959																																																						
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円																																																					

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
191	8	261	70

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,013	1,990	976	1,983	4,485	2,501
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,013	1,990	976	1,983	4,485	2,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	241	186	55	349	323	25
債券						
社債	0	0	-	300	281	18
その他	-	-	-	-	-	-
小計	241	186	55	649	605	43
合計	1,255	2,176	921	2,633	5,090	2,457

(注) 前連結会計年度において、111百万円(その他有価証券で時価のない株式111百万円)、当連結会計年度において、41百万円(その他有価証券で時価のない株式41百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
（自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注1)	1,303	1,973
(2) 年金資産(適格年金) (百万円)(注2)	760	845
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1)+(2)	543	1,127
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	127	115
(5) 退職給付引当金(百万円) (3)+(4)	415	1,011

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度8,119百万円、当連結会計年度6,545百万円あります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	143	174
(2) 利息費用(百万円)	20	22
(3) 期待運用収益(百万円)	13	15
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額(百万円)	15	17
(5) 小計(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	165	198
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金 (百万円)	204	242
(7) 退職給付費用(百万円) (5)+(6)	370	441

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(適格年金)(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)(注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
61 百万円	241 百万円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
24	23
未上場株式評価損否認	未上場株式評価損否認
210	83
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
392	422
貸倒引当金繰入額否認	貸倒引当金繰入額否認
84	209
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
180	184
退職給付費用否認	退職給付費用否認
123	167
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
60	69
連結子会社(清算手続中)の欠損金	連結子会社(清算手続中)の欠損金
132	132
繰越欠損金	繰越欠損金
281	964
その他有価証券評価差額金	その他
1	192
その他	繰延税金資産小計
216	2,690
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,768	964
評価性引当額	繰延税金資産計
281	1,726
繰延税金資産計	繰延税金負債
1,487	海外連結子会社の留保利益
繰延税金負債	748
海外連結子会社の留保利益	固定資産評価差額
524	398
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
354	982
その他	その他
64	19
繰延税金負債計	繰延税金負債計
943	2,149
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
543 百万円	422 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
377 百万円	584 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
188 百万円	59 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
22 百万円	1,066 百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.69 (%)	法定実効税率 40.69 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.97	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.65
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.59	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.75
住民税均等割 0.42	住民税均等割 0.34
外国税額控除 0.95	外国税額控除 1.01
連結子会社の繰越欠損金 2.71	連結子会社の繰越欠損金 3.71
海外子会社の税率差異 5.01	海外子会社の税率差異 4.1
連結子会社(清算手続中) に対する税効果認識に伴う 負担率減少 1.73	連結子会社(清算手続中) に対する税効果認識に伴う 負担率減少 1.16
その他 5.08	過年度法人税等 1.64
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 38.17	その他 2.28
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 35.87

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,969	1,310	961	45,002	250,244	-	250,244
(2) セグメント間の内部売上高	20,068	136	205	5,833	26,243	26,243	-
計	223,037	1,447	1,167	50,835	276,488	26,243	250,244
営業費用	215,808	1,545	1,184	48,320	266,857	25,087	241,769
営業利益又は営業損失()	7,229	97	16	2,515	9,630	1,155	8,474
資産	98,722	467	471	22,411	122,071	6,170	115,901

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,797百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,743	1,327	1,321	51,371	257,764	-	257,764
(2) セグメント間の内部売上高	20,360	328	151	5,924	26,764	26,764	-
計	224,104	1,655	1,473	57,295	284,528	26,764	257,764
営業費用	218,661	1,641	1,453	54,442	276,198	26,644	249,554
営業利益	5,443	14	20	2,852	8,330	120	8,209
資産	100,298	612	445	23,616	124,973	5,531	119,441

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,947百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,500	1,263	63,083	65,847
連結売上高（百万円）	-	-	-	250,244
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.60	0.50	25.21	26.31

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,597	1,712	73,233	76,543
連結売上高（百万円）	-	-	-	257,764
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.62	0.66	28.41	29.69

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	佐瀬 正俊	-	-	当社非常勤監査役	（被所有） 直接 0.0	-	法律事務に関する顧問契約	法律事務に対する顧問報酬	10	未払費用	1

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	佐瀬 正俊	-	-	当社非常 勤監査役	（被所有） 直接 0.0	-	法律事務 に関する 顧問契約	法律事務に対 する顧問報酬	15	未払費用	3

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477円54銭	1,732円85銭
1株当たり当期純利益金額	178円77銭	250円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159円80銭	247円50銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,731	7,272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	151	178
（うち利益処分による役員賞与金）	(151)	(178)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,580	7,093
期中平均株式数（株）	25,623,201	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(-)	(-)
（うち事務手数料(税額相当額控除後)）	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	3,044,136	308,345
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(3,044,136)	(308,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
加賀電子株式会社	2008年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	15.3.24	1,919	-	0.00	なし	20.3.24
合計		-	1,919	-	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
新株の発行価格(円)	1,539
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月7日 至 平成20年3月10日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,947	3,112	4.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250	2,500	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,812	4,687	0.7	平成19年～21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,009	10,300	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	1,562	625	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,323		12,072
2. 受取手形			6,869		4,418
3. 売掛金	2		57,682		40,372
4. 有価証券			191		261
5. 商品			4,571		4,769
6. 貯蔵品			7		0
7. 前渡金			322		296
8. 前払費用			142		153
9. 繰延税金資産			191		376
10. 短期貸付金			113		5
11. 関係会社短期貸付金			3,753		6,375
12. 未収入金	2		3,190		2,393
13. 未収消費税等			1,018		1,119
14. その他			35		17
貸倒引当金			342		39
流動資産合計			82,070	85.10	72,595
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		545		551	
減価償却累計額		179	365	206	344
2. 構築物		24		17	
減価償却累計額		12	12	8	8
3. 車輛運搬具		109		109	
減価償却累計額		27	82	61	47
4. 什器備品		421		434	
減価償却累計額		292	128	310	123
5. 土地			161		161
有形固定資産合計			749	0.78	686

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		-		25	
2. 商標権		1		0	
3. 電話加入権		26		26	
4. ソフトウェア		495		699	
5. その他		32		24	
無形固定資産合計		554	0.57	776	0.86
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	3,717		5,416	
2. 関係会社株式		6,616		7,811	
3. 出資金		54		55	
4. 長期貸付金		231		273	
5. 従業員長期貸付金		9		7	
6. 長期前払費用		-		2	
7. 長期滞留債権		261		220	
8. 繰延税金資産		1,346		1,132	
9. 差入保証金		1,851		1,840	
10. 保険積立金		599		789	
11. ゴルフ会員権		429		414	
12. 関係会社等投資損失 引当金		1,689		1,689	
貸倒引当金		359		542	
投資その他の資産合計		13,069	13.55	15,732	17.52
固定資産合計		14,373	14.90	17,195	19.15
資産合計		96,444	100.00	89,790	100.00

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2		4,019		3,849	
2. 買掛金			39,440		28,219	
3. 短期借入金			6,894		3,112	
4. 一年以内返済予定長期 借入金			1,250		2,500	
5. 関係会社短期借入金			927		1,880	
6. 未払金			152		279	
7. 未払費用			1,008		1,056	
8. 未払法人税等			238		2,317	
9. 前受金			120		138	
10. 預り金			115		95	
11. その他			29		1	
流動負債合計			54,196	56.19	43,451	48.39
固定負債						
1. 転換社債型新株予約権 付社債			1,919		-	
2. 長期借入金			2,812		4,687	
3. 退職給付引当金			217		271	
4. 役員退職慰労引当金			947		1,013	
5. その他			5		7	
固定負債合計			5,902	6.12	5,979	6.66
負債合計			60,098	62.31	49,430	55.05
(資本の部)						
資本金						
資本金	3		11,174	11.59	12,133	13.51
資本剰余金						
1. 資本準備金			12,952		13,912	
資本剰余金合計			12,952	13.43	13,912	15.49
利益剰余金						
1. 利益準備金		618		618		
2. 任意積立金						
別途積立金		8,210		9,460		
3. 当期末処分利益		2,956		3,450		
利益剰余金合計			11,784	12.22	13,529	15.07
その他有価証券評価差額 金						
自己株式	4		494	0.51	859	0.96
資本合計				36,345	37.69	40,360
負債・資本合計			96,444	100.00	89,790	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			186,878	100.00		174,016	100.00
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		5,113			4,571		
2. 当期商品仕入高		171,848			159,696		
合計		176,961			164,267		
3. 商品期末棚卸高		4,571			4,769		
4. 他勘定振替高	2	73	172,317	92.21	95	159,402	91.60
売上総利益			14,561	7.79		14,614	8.40
販売費及び一般管理費	1,3		10,020	5.36		10,473	6.02
営業利益			4,541	2.43		4,141	2.38
営業外収益							
1. 受取利息		45			72		
2. 受取配当金	4	509			656		
3. 受取手数料		90			-		
4. 雑収入		153	798	0.43	282	1,011	0.58
営業外費用							
1. 支払利息		165			234		
2. 為替差損		63			164		
3. 有価証券評価損		8			-		
4. 出資持分損益		68			5		
5. 雑損失		53	359	0.19	65	469	0.27
経常利益			4,980	2.67		4,683	2.69
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	2			-		
2. 投資有価証券売却益		132			763		
3. 貸倒引当金戻入益		-	134	0.07	102	866	0.50

		第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	6						
1. 固定資産除却損		2			7		
2. 投資有価証券売却損		2			2		
3. 投資有価証券評価損		111			36		
4. ゴルフ会員権評価損		8			22		
5. 商品処分損		111	237	0.13	-	68	0.04
税引前当期純利益			4,877	2.61		5,481	3.15
法人税、住民税及び事 業税		596			2,634		
法人税等調整額		1,295	1,891	1.01	222	2,412	1.39
当期純利益			2,985	1.60		3,069	1.76
前期繰越利益			415			949	
中間配当額		445			568		
当期末処分利益		2,956			3,450		

【利益処分計算書】

		第37期 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		第38期 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,956		3,450
利益処分数額					
1. 配当金		616		859	
2. 役員賞与金		140		160	
(取締役)		(133)		(152)	
(監査役)		(7)		(8)	
3. 任意積立金		1,250	2,006	1,000	2,019
次期繰越利益			949		1,430

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿記載の株主に対し、平成17年12月9日に1株につき20円00銭、総額568百万円の中間配当を実施しておりますので、配当金は1株につき年間50円00銭となります。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 同左</p> <p>その他の商品： 同左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によりております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理： 同左</p>

会計処理方針の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、投資事業組合等への出資持分(当事業年度604百万円)は、投資その他の資産「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 8,992百万円 未収入金 1,294百万円 流動負債 買掛金 2,134百万円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 33,600,000株 発行済株式総数 普通株式 27,455,208株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,637株であります。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 8百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 6,796百万円 未収入金 918百万円 流動負債 買掛金 3,024百万円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,702,118株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,570株であります。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td>1,080</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td>65</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>25</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディー・デバイス</td> <td>2,870</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>64</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務	加賀ソルネット(株)	25	仕入債務	(株)エー・ディー・デバイス	2,870	仕入債務	従業員	64	借入債務	計	4,106		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td>1,166</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td>57</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディー・デバイス</td> <td>2,695</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)樫村</td> <td>1,614</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)D10</td> <td>87</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> <td>借入等債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,697</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,166	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	57	仕入債務	加賀ソルネット(株)	1	仕入債務	(株)エー・ディー・デバイス	2,695	仕入債務	(株)樫村	1,614	仕入債務	(株)D10	87	仕入債務	従業員	73	借入等債務	計	5,697	
保証先	金額(百万円)	内容																																															
加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務																																															
加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務																																															
加賀ソルネット(株)	25	仕入債務																																															
(株)エー・ディー・デバイス	2,870	仕入債務																																															
従業員	64	借入債務																																															
計	4,106																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																															
加賀デバイス(株)	1,166	仕入債務																																															
加賀コンポーネント(株)	57	仕入債務																																															
加賀ソルネット(株)	1	仕入債務																																															
(株)エー・ディー・デバイス	2,695	仕入債務																																															
(株)樫村	1,614	仕入債務																																															
(株)D10	87	仕入債務																																															
従業員	73	借入等債務																																															
計	5,697																																																

<p style="text-align: center;">第37期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (平成18年3月31日)</p>						
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は494百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>6.</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は901百万円であります。</p>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	10,000百万円						

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究 開発費 108百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 33百万円 その他 40百万円</p> <hr/> <p>計 73百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>荷造運賃 828百万円 販売促進費 896百万円 貸倒引当金繰入額 279百万円 役員報酬 276百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 従業員給与・賞与 3,846百万円 退職給付費用 321百万円 法定福利費 394百万円 事務用消耗品費 768百万円 減価償却費 104百万円 賃借料 783百万円 事務費 436百万円 販売費に属する費用 約78% 一般管理費に属する費用 約22%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 482百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <p>什器備品 2百万円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p>什器備品 2百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究 開発費 314百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 30百万円 その他 65百万円</p> <hr/> <p>計 95百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>荷造運賃 823百万円 販売促進費 945百万円 役員報酬 294百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 従業員給与・賞与 4,105百万円 退職給付費用 370百万円 法定福利費 444百万円 事務用消耗品費 654百万円 減価償却費 119百万円 賃借料 779百万円 事務費 730百万円 販売費に属する費用 約79% 一般管理費に属する費用 約21%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 619百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2百万円 構築物 1 什器備品 3</p> <hr/> <p>計 7百万円</p>

(リース取引関係)

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品	331	114	216	什器備品	372	150	222
	合計	331	114	216	合計	372	150	222
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		64百万円	1年内		76百万円		
	1年超		155	1年超		149		
	合計		219百万円	合計		225百万円		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		65百万円	支払リース料		80百万円		
	減価償却費相当額		62百万円	減価償却費相当額		77百万円		
	支払利息相当額		4百万円	支払利息相当額		4百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		53百万円	1年内		35百万円		
	1年超		29	1年超		42		
	合計		82百万円	合計		77百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社等投資損失引当金	関係会社等投資損失引当金
繰入額否認	繰入額否認
未払事業税否認	未払事業税否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
退職給付費用否認	退職給付費用否認
貸倒引当金繰入額否認	貸倒引当金繰入額否認
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	外国税額控除
	IT減税
	過年度法人税等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円52銭	1,402円68銭
1株当たり当期純利益金額	111円07銭	102円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円29銭	101円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,985	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	160
(うち利益処分による役員賞与金)	(140)	(160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,845	2,909
期中平均株式数(株)	25,623,201	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,044,136	308,345
(うち転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式)	(3,044,136)	(308,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)伊藤園	40,000	164
		(株)バンダイナムコホールディングス	60,000	96
		小計	100,000	261
投資有価証券	その他有 価証券	三菱電機(株)	400,000	399
		あすか製菓(株)	300,000	350
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	185	333
		グラフィック(株)	1,400,000	326
		東映(株)	235,000	212
		ニチコン(株)	130,300	193
		(株)ヤクルト本社	65,000	183
		オータックス(株)	1,000,000	176
		沖電気工業(株)	410,000	154
		(株)みずほホールディングス	138	133
		その他81銘柄	3,090,370	2,038
		小計	7,030,994	4,502
計			7,130,994	4,763

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	金融債(3銘柄)	300	281
計			300	281

【その他】

		種類	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合等への出資持分 (20銘柄)	33	632
計			33	632

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	545	17	11	551	206	35	344
構築物	24	-	6	17	8	1	8
車輛運搬具	109	-	-	109	61	34	47
什器備品	421	48	35	434	310	48	123
土地	161	-	-	161	-	-	161
計	1,261	66	53	1,274	587	119	686
無形固定資産							
営業権	-	-	-	32	6	6	25
商標権	-	-	-	2	1	0	0
電話加入権	-	-	-	26	-	-	26
ソフトウェア	-	-	-	990	291	163	699
その他	-	-	-	40	16	8	24
計	-	-	-	1,092	316	178	776
長期前払費用	-	2	-	2	0	0	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,174	959	-	12,133
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 （株）	(27,455,208)	(1,246,910)	-	(28,702,118)
	普通株式 注2 （百万円）	11,174	959	-	12,133
	計 （株）	(27,455,208)	(1,246,910)	-	(28,702,118)
	計 （百万円）	11,174	959	-	12,133
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 注2 （百万円）	12,952	959	-	13,912
	計 （百万円）	12,952	959	-	13,912
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	618	-	-	618
	（任意積立金）				
	別途積立金 注3 （百万円）	8,210	1,250	-	9,460
	計 （百万円）	8,828	1,250	-	10,078

（注）1．当期末における自己株式数は、42,570株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	702	298	66	352	581
関係会社等投資損失引当金	1,689	-	-	-	1,689
役員退職慰労引当金	947	65	-	-	1,013

（注） 貸倒引当金当期減少額のうち352百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額339百万円および回収による戻入等13百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	29
預金	
当座預金	11,622
普通預金	416
その他の預金	3
小計	12,043
計	12,072

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
プラスビジョン(株)	624
(株)エレックス	571
(株)アイ・オー・データ機器	546
(株)サンセイアールアンドディ	509
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	143
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー	117
その他	1,907
計	4,418

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月期日	1,415
平成18年5月期日	1,072
平成18年6月期日	1,315
平成18年7月期日	526
平成18年8月期日	66
平成18年9月期日以降	21
計	4,418

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)SANKYO	13,539
(株)ヨドバシカメラ	2,220
Sammy(株)	2,159
加賀電子(上海)有限公司	2,126
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	1,493
その他	18,832
計	40,372

(ロ) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 = $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
(A)	(B)	(C)	(D)		
57,682	230,923	248,233	40,372	86.01	2.10 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額 (百万円)
情報機器	1,934
E M S	186
半導体	1,690
一般電子部品	789
その他	168
合計	4,769

ホ 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
販売促進用情報機器	0
計	0

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)樫村	2,300
加賀コンポーネント(株)	1,500
FYT(株)	1,450
加賀テック(株)	350
マイクロソリューション(株)	350
その他	425
計	6,375

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
加賀コンポーネント(株)	2,821
(株)エー・ディーデバイス	1,721
(株)樫村	962
加賀デバイス(株)	488
KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	378
その他（19社）	1,438
関連会社株式	0
計	7,811

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
浜井電球工業(株)	1,393
ホシデン(株)	477
(株)エレバム	372
フォーカルポイントコンピュータ(株)	111
セイコーNPC(株)	100
その他	1,393
計	3,849

(口) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月期日	1,878
平成18年5月期日	940
平成18年6月期日	790
平成18年7月期日	237
平成18年8月期日	2
計	3,849

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,780
ヤマハ(株)	3,188
沖電気工業(株)	1,856
加賀デバイス(株)	1,310
サンディスク(株)	1,109
その他	16,975
計	28,219

固定負債

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	1,718
(株)三菱東京UFJ銀行	1,062
明治安田生命保険相互会社	937
(株)みずほ銀行	625
その他	343
計	4,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。